

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月9日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本新薬株式会社
【英訳名】	Nippon Shinyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
【電話番号】	大代表京都（075）321局1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 櫻井 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル 東京支社
【電話番号】	代表東京（03）3241局2154番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 成田 喜弘
【縦覧に供する場所】	日本新薬株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル） 日本新薬株式会社大阪支店 （大阪市中央区道修町二丁目5番7号） 日本新薬株式会社名古屋支店 （名古屋市東区榑木町三丁目61番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の大阪支店及び名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	57,387	57,817	116,637
経常利益 (百万円)	11,271	11,248	22,442
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,291	8,073	16,866
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,461	9,758	16,237
純資産 (百万円)	139,883	152,621	145,760
総資産 (百万円)	171,042	180,453	175,017
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	123.11	119.87	250.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	84.4	83.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,555	8,127	12,737
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,860	2,071	2,339
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,763	2,899	5,660
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	46,483	47,494	44,298

回次	第157期 第2四半期連結 会計期間	第158期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.59	33.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内医薬品事業および機能食品事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入の伸長等により、売上高は578億1千7百万円と対前年同期比0.8%の増収となりました。利益面は、研究開発費が増加したものの、増収と売上構成による売上原価率の低下、新型コロナウイルス感染症に伴う活動自粛による費用の減少等により、営業利益は111億4千万円と対前年同期比1.0%の増益、経常利益は112億4千8百万円と対前年同期比でほぼ横ばい、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億7千3百万円と対前年同期比2.6%の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業では、「ウブトラビ」、同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入、CD20陽性の濾胞性リンパ腫治療剤「ガザイバ」および共同販促収入等が伸長しました。加えて2019年9月に販売を開始した肝類洞閉塞症候群治療剤「デファイテリオ」が寄与し、売上高は502億9千6百万円と対前年同期比1.0%の増収となりました。

機能食品事業

機能食品事業では、品質安定保存剤等の売上は増加しましたが、健康食品素材等の売上が減少し、売上高は75億2千1百万円と対前年同期比0.6%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、31億9千6百万円増加し、474億9千4百万円となりました（前第2四半期連結累計期間の残高は464億8千3百万円）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億2千7百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は115億5千5百万円の収入）となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益112億4千8百万円、減価償却費17億4千万円、売上債権の減少額39億7千5百万円、支出項目は、たな卸資産の増加額42億8千6百万円、法人税等の支払額21億7千3百万円でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億7千1百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は18億6千万円の支出）となりました。主に有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、28億9千9百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は27億6千3百万円の支出）となりました。

(3) 研究開発活動

文中における研究開発の状況は、当四半期報告書提出日現在の状況に基づき記載しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は76億5千9百万円、対売上高比率は13.2%であります。

(国内開発状況)

- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065 / NCNP-01 (製品名:ビルテプソ®点滴静注250mg、一般名:ビルトラルセン)」については、2020年3月に承認され、5月より販売を開始しました。現在グローバル第三相試験を実施中です。
- ・「NS-17 (一般名:アザシチジン)」については、急性骨髄性白血病を適応疾患として2020年9月に承認申請を行いました。
- ・「NS-304 (一般名:セレキシバグ)」については、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験をヤンセンファーマ株式会社と共同で実施し、承認申請準備中です。同効能・効果については、2016年に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けました。また閉塞性動脈硬化症を対象とした後期第二相試験を、日本新薬が単独で実施中です。さらに腰部脊柱管狭窄を対象とした前期第二相試験を、日本新薬が単独で実施中です。
- ・鉄欠乏性貧血治療剤「NS-32 (一般名:デルイソマルトース第二鉄)」については、2016年にファーマコスモス社(デンマーク)から導入し、第三相試験を実施中です。
- ・難治てんかん(ドラベ症候群およびレノックス・ガストー症候群)治療剤「ZX008」については、2019年にゾゲニクス社(米国)から導入し、ゾゲニクス社が第三相試験を実施中です。
- ・子宮内膜症治療剤「NS-580」については、前期第二相試験を実施中です。
- ・二次性急性骨髄性白血病治療剤「NS-87」については、2017年にジャズ・ファーマシューティカルズ社から導入し、2019年8月より第一/二相試験を開始しました。
- ・JAK1阻害剤「NS-229」については、2020年10月より第一相試験を開始しました。
- ・再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤「NS-917」については、2017年にデルタフライファーマ株式会社(徳島市)より導入し、開発準備中です。

(海外開発状況)

- ・「NS-065 / NCNP-01 (一般名:ビルトラルセン)」については、米国で2020年8月に承認され、販売を開始しました。欧州では2020年6月にEMAよりオーファンドラッグ指定を受けました。現在グローバル第三相試験を実施中です。
- ・「NS-304」については、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験を導出先のジョンソン・エンド・ジョンソン社(米国)が実施中です。
- ・骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において次試験を準備中です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,251,484	70,251,484	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	70,251,484	70,251,484	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自2020年7月1日 至2020年9月30日	-	70,251	-	5,174	-	4,438

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,486	9.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,886	8.74
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,101	6.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,315	4.92
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	3,090	4.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	2,289	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,082	3.09
J P MORGAN CHASE BANK 380055	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A.	1,805	2.68
SSBTC CLIENT OM NIBUS ACCOUNT	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	1,186	1.76
株式会社日本カストディ銀行(信 託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,091	1.62
計	-	31,334	46.52

(注)1. 2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシーが2020年7月15日現在で以下のとおり株式を
保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質保有株式数の
確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
アーチザン・インベストメンツ・ ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC)	アメリカ合衆国53202 Wisconsin州 ミルウォーキー、スウィート800、 Wisconsin・アヴェニュー875E	4,287	6.10

2. 2020年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが2020年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州 ボストン、コンGRESS・ストリート280	2,551	3.63
ウエルントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド (Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル7階 (日本における営業所)	91	0.13
計	-	2,643	3.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,897,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,304,600	673,046	-
単元未満株式	普通株式 48,984	-	-
発行済株式総数	70,251,484	-	-
総株主の議決権	-	673,046	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本新薬株式会社	京都市南区吉祥院 西ノ庄門口町14番地	2,897,900	-	2,897,900	4.13
計	-	2,897,900	-	2,897,900	4.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,005	39,251
受取手形及び売掛金	40,947	37,009
電子記録債権	575	537
有価証券	11,109	11,129
商品及び製品	15,179	16,948
半製品	4,244	3,752
仕掛品	374	456
原材料及び貯蔵品	10,096	13,022
その他	3,392	3,266
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	121,925	125,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,119	8,970
土地	7,459	7,459
その他(純額)	4,366	4,479
有形固定資産合計	20,944	20,909
無形固定資産		
546	546	596
投資その他の資産		
投資有価証券	18,909	21,439
繰延税金資産	1,726	1,229
長期前払費用	8,631	8,569
その他	2,332	2,331
投資その他の資産合計	31,600	33,570
固定資産合計	53,091	55,077
資産合計	175,017	180,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,213	10,225
未払金	5,730	5,473
未払法人税等	2,081	3,323
賞与引当金	2,994	3,017
その他	2,945	2,293
流動負債合計	24,965	24,333
固定負債		
繰延税金負債	9	-
退職給付に係る負債	3,956	3,174
その他	324	324
固定負債合計	4,290	3,498
負債合計	29,256	27,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	132,886	138,063
自己株式	2,473	2,474
株主資本合計	140,032	145,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,929	8,515
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,382
その他の包括利益累計額合計	5,458	7,134
非支配株主持分	269	278
純資産合計	145,760	152,621
負債純資産合計	175,017	180,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	57,387	57,817
売上原価	26,307	24,994
売上総利益	31,079	32,823
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,476	4,132
賞与引当金繰入額	1,972	2,021
販売促進費	2,668	2,420
退職給付費用	357	260
減価償却費	167	186
研究開発費	6,567	7,659
その他	4,844	5,000
販売費及び一般管理費合計	20,054	21,682
営業利益	11,025	11,140
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	297	267
受取賃貸料	228	234
投資有価証券売却益	28	-
その他	205	89
営業外収益合計	767	600
営業外費用		
支払利息	1	1
寄付金	169	216
賃貸費用	71	70
為替差損	211	150
その他	68	53
営業外費用合計	521	492
経常利益	11,271	11,248
税金等調整前四半期純利益	11,271	11,248
法人税、住民税及び事業税	2,527	3,387
法人税等調整額	440	221
法人税等合計	2,968	3,166
四半期純利益	8,302	8,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,291	8,073

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	8,302	8,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	997	1,586
繰延ヘッジ損益	5	10
為替換算調整勘定	8	7
退職給付に係る調整額	158	92
その他の包括利益合計	841	1,676
四半期包括利益	7,461	9,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,449	9,750
非支配株主に係る四半期包括利益	11	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,271	11,248
減価償却費	1,694	1,740
引当金の増減額(は減少)	27	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	576	648
受取利息及び受取配当金	305	276
支払利息	1	1
為替差損益(は益)	73	32
売上債権の増減額(は増加)	6,347	3,975
たな卸資産の増減額(は増加)	2,427	4,286
その他の流動資産の増減額(は増加)	261	7
仕入債務の増減額(は減少)	2,177	988
未払消費税等の増減額(は減少)	751	142
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,558	621
その他	34	38
小計	14,677	10,025
利息及び配当金の受取額	305	276
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	3,426	2,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,555	8,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	80
定期預金の払戻による収入	110	30
有価証券の取得による支出	500	500
有価証券の償還による収入	-	510
投資有価証券の売却による収入	658	-
投資有価証券の取得による支出	0	300
有形固定資産の取得による支出	780	1,018
長期前払費用の取得による支出	1,315	694
その他	27	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,860	2,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,756	2,898
自己株式の取得による支出	0	1
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,763	2,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,850	3,196
現金及び現金同等物の期首残高	39,632	44,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,483	47,494

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、決算日が連結決算日と異なるNS Pharma, Inc.については、四半期連結決算日との差異が3か月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として当該期間に対応する四半期連結財務諸表を作成し、当該四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ったうえで連結しておりましたが、NS Pharma, Inc.の外部売上の計上開始を契機に、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、当第2四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、2020年1月1日から2020年9月30日までの9カ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、当該子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの売上高(個別財務諸表の金額。以下同じ)は612百万円、営業利益は50百万円、経常利益は50百万円、税金等調整前四半期純利益は50百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	38,820百万円	39,251百万円
有価証券	8,599	9,099
預入期間が3か月を超える定期預金	937	857
現金及び現金同等物	46,483	47,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,761百万円	41円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	2,896百万円	43円	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,896百万円	43円	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	3,300百万円	49円	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	49,817	7,569	57,387	-	57,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,817	7,569	57,387	-	57,387
セグメント利益	10,532	492	11,025	-	11,025

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	50,296	7,521	57,817	-	57,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	50,296	7,521	57,817	-	57,817
セグメント利益	10,833	306	11,140	-	11,140

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	123円11銭	119円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,291	8,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	8,291	8,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,354	67,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年11月5日開催の取締役会において第158期(自2020年4月1日 至2021年3月31日)の中間配当を当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 1株当たりの金額 | 49円00銭 |
| (2) 中間配当金の総額 | 3,300百万円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

日本新薬株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本新薬株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。